



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 寿スピリッツ株式会社

コード番号 2222 URL <https://www.kotobukispirits.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河越 誠剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部部长 (氏名) 松本 真司

TEL 0859-22-7477

定時株主総会開催予定日 2021年6月22日

配当支払開始予定日

2021年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	23,204	48.6	2,890		321		569	
2020年3月期	45,180	10.8	6,454	8.0	6,475	7.7	4,100	3.2

(注) 包括利益 2021年3月期 576百万円 (%) 2020年3月期 4,115百万円 (5.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2021年3月期	18.30		2.8	1.2	12.5
2020年3月期	131.76		20.8	24.5	14.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2021年3月期	25,052	19,341	77.2	621.53
2020年3月期	26,814	21,164	78.9	680.11

(参考) 自己資本 2021年3月期 19,341百万円 2020年3月期 21,164百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	82	605	462	7,309
2020年3月期	6,578	2,446	1,499	8,291

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		35.00	35.00	1,244	30.4	6.3
2021年3月期		0.00		30.00	30.00	933		4.6
2022年3月期(予想)								

(注) 2022年3月期の配当予想につきましては、現時点で業績予想の算定が困難であるため、未定といたしております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の業績予想につきましては、適正かつ合理的な業績予想の算出が非常に困難なことから「未定」といたしております。今後の動向を見極め、業績予想の開示が可能になった段階で、速やかに開示する予定です。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	31,121,520 株	2020年3月期	31,121,520 株
期末自己株式数	2021年3月期	2,164 株	2020年3月期	1,905 株
期中平均株式数	2021年3月期	31,119,517 株	2020年3月期	31,119,638 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,410	21.8	1,931	22.4	2,051	21.1	1,924	7.6
2020年3月期	3,083	7.8	2,487	11.0	2,600	9.4	2,082	1.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	61.83	
2020年3月期	66.91	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	10,419	8,303	79.7	266.83
2020年3月期	10,087	7,623	75.6	244.96

(参考) 自己資本 2021年3月期 8,303百万円 2020年3月期 7,623百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、現時点で算定が困難であるため、未定といたしております。詳細は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

当社は、2021年5月14日(金)にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する資料については、開催後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、インバウンド需要の消失はもとより、昨年4月、全都道府県を対象にした緊急事態宣言の発令を受け、消費活動は急速に縮小し、かつて経験したことのない深刻な影響を被りました。緊急事態宣言解除後は、経済活動の再開や政策効果もあり回復の兆しが見られたものの、本年1月には、11都府県を対象に緊急事態宣言が再発令されるなど、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、前年度終盤より大幅な事業活動の縮小を余儀なくされている状況を鑑み、新型コロナウイルス感染拡大の収束までの期間を「緊急事態フェーズ」と捉え、従業員の雇用維持を第一に、感染予防策の徹底、役員報酬及び従業員賞与の減額による人件費の抑制、経費支出の見直しによるコスト削減の徹底、適正在庫の確保、設備投資の抑制などに努めてまいりました。

また、コロナ禍の販売施策として、消費者ニーズの変化に迅速に対応し、ブランド価値を一層高めることに拘り、移動自粛及び帰省自粛により土産需要が大幅に落ち込む中において、自家需要対策の強化及び通信販売に注力いたしました。また、収束後を見据えた新ブランド及び新商品開発並びに新規出店などに鋭意取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、23,204百万円（前期比48.6%減）、営業損失は2,890百万円（前期は営業利益6,454百万円）となり、経常損失は、一時休業に伴う雇用調整助成金など助成金収入を営業外収益に2,409百万円を計上したことにより、321百万円（前期は経常利益6,475百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は、569百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益4,100百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

区分	売上高			営業利益または営業損失（△）		
	前連結 会計年度 （百万円）	当連結 会計年度 （百万円）	増 減 （百万円）	前連結 会計年度 （百万円）	当連結 会計年度 （百万円）	増 減 （百万円）
シュクレイ	16,198	7,626	△8,571	2,058	△929	△2,988
ケイシイシイ	12,700	8,176	△4,523	1,291	△317	△1,608
寿製菓・但馬寿	10,572	4,935	△5,636	1,351	△860	△2,211
販売子会社	6,175	2,138	△4,036	523	△566	△1,089
九十九島グループ	4,522	2,047	△2,474	374	△649	△1,023
その他	812	539	△272	△176	27	204
小計	50,980	25,463	△25,516	5,423	△3,295	△8,718
(調整額)	△5,799	△2,258	3,541	1,031	405	△626
合計	45,180	23,204	△21,975	6,454	△2,890	△9,344

① シュクレイ

シュクレイは、直営店舗や催事での自家需要対策の強化などに注力いたしました。また、通信販売の強化、キャンペーン展開による販促強化、売場改良などによるブランド訴求力の向上に努めました。出退店では、昨年8月に東京駅に開業した商業施設に新ブランド「COCORIS（ココリス）」を出店するなど計7店の出店及び5店の退店を行いました。その結果、売上高は7,626百万円（前期比52.9%減）、営業損失は929百万円（前期は営業利益2,058百万円）となりました。

② ケイシイシイ

「ルタオ」ブランドを擁するケイシイシイは、通信販売において、自社EC会員向けカタログの充実及びECモール対策の強化などに注力いたしました。また、直営店及び催事におきまして、主力商品「ドゥーブルフロマージュ」を中心に自家需要対策の強化に努めました。出退店では、昨年8月に東京駅に開業した商業施設に新ブランド「PISTA&TOKYO（ピスタアンドトーキョー）」を出店するなど首都圏において計3店の出店及び1店の退店を行いました。その結果、売上高は8,176百万円（前期比35.6%減）となり、営業損失は317百万円（前期は営業利益1,291百万円）となりました。

③ 寿製菓・但馬寿

寿製菓・但馬寿は、感染収束後に備えた新商品開発の強化に注力するとともに、スポーツニュートリション市場向けの商品開発など新たな販路拡大などに取り組みました。その結果、売上高は4,935百万円（前期比53.3%減）、営業損失は860百万円（前期は営業利益1,351百万円）となりました。

④ 販売子会社

販売子会社は、感染収束後に備えた新商品開発の強化に注力するとともに、売場シェア拡大に向けた提案営業の強化などに注力いたしました。その結果、売上高は2,138百万円（前期比65.4%減）、営業損失は566百万円（前期は営業利益523百万円）となりました。

⑤ 九十九島グループ

九十九島グループは、感染収束後に備えた新ブランド及び新商品開発の強化に注力するとともに、僱事出店の強化に努めました。新規出店では、本年3月に新ブランド「BUTTER&bee（バターアンドビー）を博多駅マイングに出店いたしました。その結果、売上高は2,047百万円（前期比54.7%減）、営業損失は649百万円（前期は営業利益374百万円）となりました。

⑥ その他

その他は、損害保険代理業、健康食品事業、海外（台湾及び香港）における菓子事業が含まれております。売上高は539百万円（前期比33.6%減）となり、営業利益は27百万円（前期は営業損失176百万円）となりました。なお、香港事業は、現在、清算手続き中であります。

(次期の業績見通し)

今後の見通しにつきましては、ワクチン接種の開始により事態が鎮静化していくことが期待されるものの、4月に入りまん延防止等重点措置の適用や緊急事態宣言が再発令されるなど新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見えない状況であります。また、インバウンド需要の回復も相当な時間を要することが見込まれ、予断を許さない環境が続くものと予想されます。

このような未曾有の環境下、当社グループは、どん底から這い上がり復活の狼煙を上げる年とすべく、2021年経営スローガンを「オーバーザオーバー」とし、次に掲げる3つの重点施策を中心に新型コロナウイルス感染症の感染拡大期と収束期、それぞれのフェーズにおける消費動向を注視しながら、スピード感をもった的確な対策を講じ、この難局を乗り切り、早期の業績回復を目指してまいります。

重点施策

1. 「新生寿十策」の推進

次に掲げる10の販売施策を柱に、更なるブランド価値の向上に拘り、需要喚起及び創出と新成長エンジン創りに注力してまいります。

<新生寿十策>

- ① 商品力の超絶シンカ
- ② 接客力の超絶シンカ
- ③ 売場力の超絶シンカ
- ④ 土産需要とインバウンド復活への準備（卸売・小売の売場拡大）
- ⑤ 新マーケット進出（ショッピングモール、アウトレットモール、百貨店など）
- ⑥ 自家需要対策の強化
- ⑦ 通信販売の強化
- ⑧ 新ジャンルの確立
- ⑨ お客様用途への対応強化（季節イベント、中元・歳暮、ふるさと納税など）
- ⑩ 海外ビジネスの成功モデル創り

2. 「超現場主義」による組織力の向上

理念経営を根幹とした人財育成及び従業員満足度の向上を図り、製造ライン、店舗・営業部門における現場長中心の経営スタイル『超現場主義』に一層磨きをかけ、変化対応力及び競争力の高い組織づくりに邁進してまいります。

3. 緊急事態フェーズ時における対応策の徹底

引き続き、感染症防止策を徹底するとともに、これまで推進してきたコスト削減、人員体制の最適化、適正在庫の確保、資金流動性の確保などの施策推進により、経営体質の一層の強化を図ってまいります。

(業績予想について)

2022年3月期の業績予想に関しましては、新型コロナウイルス感染症は依然として収束と拡大を国内全域で繰り返しており、更に、4月に入り4都府県を対象とした「緊急事態宣言」が再発令され、外出自粛要請に伴う移動の減少などの影響により、当社グループの事業活動は強く影響を受けております。また、「緊急事態宣言」の対象地域の追加や解除期限が延長されるなど、先行き不透明感が更に強まりを見せております。このような状況下において、業績予想の適正かつ合理的な算定は、極めて困難なことから、「未定」といたしております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

(新型コロナウイルスなど、感染拡大によるリスク)

当社グループでは新型コロナウイルスなど重大な感染症が発生・蔓延した場合、外出自粛に伴う移動の減少や出店施設の臨時休業など、様々な活動の自粛により消費活動が急激に縮小し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの従業員に新型インフルエンザやノロウイルス等の感染が拡大した場合、一時的に操業及び営業を停止するなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループではこれらのリスクに対応するため、感染防止に向けた対策を講じております。

なお、今般、世界的に感染が拡大しました新型コロナウイルス感染症に関しては、政府による「緊急事態宣言」の発令等により消費活動が抑制され、当社グループにおきましても事業活動の大幅な縮小を余儀なくされました。現時点においても、収束と拡大を繰り返しており、事業環境の回復見通しは、極めて不透明な状況にあります。

当該事象に伴う対応策は、当社グループは、従業員及びステークホルダーの安全・健康を第一に考え、政府及び各自治体の方針などに従い、感染予防策を講じるとともに、徹底したコスト削減及び支出の抑制に努めております。

今後においても、感染拡大の長期化や政府及び自治体並びに行政当局等による様々な規制が強化された場合には、当社グループの事業活動の大幅な縮小を余儀なくされ、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、25,052百万円となり前連結会計年度末と比べ1,761百万円減少いたしました。

主な要因は、現金及び預金の減少(981百万円)、製品及び商品の減少(578百万円)、機械装置及び運搬具(純額)の減少(394百万円)、建物及び構築物(純額)の減少(385百万円)などによるものです。

負債は、5,710百万円となり前連結会計年度末と比べ61百万円増加いたしました。

主な要因は、長期借入金の増加(725百万円)、支払手形及び買掛金の増加(202百万円)、未払法人税等の減少(800百万円)などによるものです。

純資産は、19,341百万円となり前連結会計年度末と比べ1,823百万円減少いたしました。

主な要因は、配当金の支払いによる減少(1,244百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失計上による減少(569百万円)などによるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.7ポイント減少し77.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ981百万円減少し、7,309百万円(前期比11.8%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、82百万円(前期比98.7%減)となりました。

主な要因は、非資金項目であります減価償却費が1,420百万円及びたな卸資産の増減額577百万円の増加要因があった一方、税金等調整前当期純損失が474百万円となり、その他流動資産の増減額が△291百万円、法人税等の支払額が△1,155百万円となったことによる減少要因によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、605百万円(前期比75.3%減)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が588百万円となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、462百万円(前期比69.1%減)となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入1,000百万円の増加要因があった一方、配当金の支払額1,244百万円などの減少要因によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	69.5	70.5	78.9	77.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	782.3	508.4	564.6	893.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.1	0.0	11.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	800.4	1,713.7	4,308.1	121.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識いたしており、長期にわたり株主の皆様へ安定して利益還元できるよう、内部留保、業績水準並びに配当性向等を総合的に勘案し、利益還元に努めることを基本方針といたしております。

当期の期末配当につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を強く受け、非常に厳しい業績となりました。このため、前期に対し10円減配の1株につき30円の配当を予定いたしております。

なお、次期の配当につきましては、現時点では業績予想の算定が困難なため、「未定」といたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は主に日本国内において展開していることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用時期等につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,291,162	7,309,405
受取手形及び売掛金	2,761,061	2,889,677
商品及び製品	1,439,981	861,540
仕掛品	40,902	61,368
原材料及び貯蔵品	597,887	580,020
その他	313,941	913,470
貸倒引当金	△745	△667
流動資産合計	13,444,189	12,614,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,706,266	11,729,258
減価償却累計額	△7,052,795	△7,461,133
建物及び構築物 (純額)	4,653,471	4,268,125
機械装置及び運搬具	6,970,901	7,194,065
減価償却累計額	△4,165,291	△4,783,250
機械装置及び運搬具 (純額)	2,805,610	2,410,815
工具、器具及び備品	1,979,235	1,940,171
減価償却累計額	△1,547,067	△1,591,046
工具、器具及び備品 (純額)	432,168	349,125
土地	2,887,139	2,887,139
リース資産	8,826	12,216
減価償却累計額	△8,091	△1,629
リース資産 (純額)	735	10,587
建設仮勘定	14,899	2,312
有形固定資産合計	10,794,022	9,928,103
無形固定資産		
その他	154,243	151,437
無形固定資産合計	154,243	151,437
投資その他の資産		
投資有価証券	128,748	133,354
繰延税金資産	1,295,908	1,380,170
その他	1,008,338	859,913
貸倒引当金	△11,235	△15,507
投資その他の資産合計	2,421,759	2,357,930
固定資産合計	13,370,024	12,437,470
資産合計	26,814,213	25,052,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	635,316	838,006
1年内返済予定の長期借入金	180,017	239,880
未払金	866,114	668,485
未払法人税等	900,009	99,040
賞与引当金	606,358	697,316
ポイント引当金	8,052	8,675
その他	650,382	525,578
流動負債合計	3,846,248	3,076,980
固定負債		
長期借入金	—	725,860
退職給付に係る負債	1,616,529	1,711,820
資産除去債務	55,245	55,809
繰延税金負債	8,328	8,328
その他	123,062	131,737
固定負債合計	1,803,164	2,633,554
負債合計	5,649,412	5,710,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,800	1,217,800
資本剰余金	1,323,161	1,323,161
利益剰余金	18,655,835	16,841,423
自己株式	△2,376	△3,852
株主資本合計	21,194,420	19,378,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,221	△20
為替換算調整勘定	△15,157	△23,868
退職給付に係る調整累計額	△11,241	△12,895
その他の包括利益累計額合計	△29,619	△36,783
純資産合計	21,164,801	19,341,749
負債純資産合計	26,814,213	25,052,283

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	45,180,501	23,204,841
売上原価	18,478,205	11,564,509
売上総利益	26,702,296	11,640,332
販売費及び一般管理費	20,247,730	14,530,518
営業利益又は営業損失(△)	6,454,566	△2,890,186
営業外収益		
受取利息	98	33
受取配当金	4,935	4,003
仕入割引	960	339
受取地代家賃	18,766	47,224
助成金収入	—	2,409,841
その他	54,270	118,636
営業外収益合計	79,029	2,580,076
営業外費用		
支払利息	1,532	753
売上割引	2,909	1,087
減価償却費	3,829	3,634
店舗閉鎖損失	21,355	—
その他	28,816	6,207
営業外費用合計	58,441	11,681
経常利益又は経常損失(△)	6,475,154	△321,791
特別利益		
固定資産売却益	116	7,937
特別利益合計	116	7,937
特別損失		
固定資産売却損	289	6
固定資産除却損	15,855	45,333
減損損失	264,855	115,001
たな卸資産評価損	248,252	—
特別損失合計	529,251	160,340
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,946,019	△474,194
法人税、住民税及び事業税	2,056,358	182,404
法人税等調整額	△210,768	△86,970
法人税等合計	1,845,590	95,434
当期純利益又は当期純損失(△)	4,100,429	△569,628
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	4,100,429	△569,628

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	4,100,429	△569,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,454	3,201
為替換算調整勘定	12,031	△8,711
退職給付に係る調整額	27,572	△1,654
その他の包括利益合計	15,149	△7,164
包括利益	4,115,578	△576,792
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,115,578	△576,792

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,217,800	1,323,161	15,800,192	△2,063	18,339,090
当期変動額					
剰余金の配当			△1,244,786		△1,244,786
親会社株主に帰属する当期純利益			4,100,429		4,100,429
自己株式の取得				△313	△313
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,855,643	△313	2,855,330
当期末残高	1,217,800	1,323,161	18,655,835	△2,376	21,194,420

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	21,233	△27,188	△38,813	△44,768	18,294,322
当期変動額					
剰余金の配当					△1,244,786
親会社株主に帰属する当期純利益					4,100,429
自己株式の取得					△313
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△24,454	12,031	27,572	15,149	15,149
当期変動額合計	△24,454	12,031	27,572	15,149	2,870,479
当期末残高	△3,221	△15,157	△11,241	△29,619	21,164,801

当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,217,800	1,323,161	18,655,835	△2,376	21,194,420
当期変動額					
剰余金の配当			△1,244,784		△1,244,784
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△569,628		△569,628
自己株式の取得				△1,476	△1,476
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,814,412	△1,476	△1,815,888
当期末残高	1,217,800	1,323,161	16,841,423	△3,852	19,378,532

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△3,221	△15,157	△11,241	△29,619	21,164,801
当期変動額					
剰余金の配当					△1,244,784
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△569,628
自己株式の取得					△1,476
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,201	△8,711	△1,654	△7,164	△7,164
当期変動額合計	3,201	△8,711	△1,654	△7,164	△1,823,052
当期末残高	△20	△23,868	△12,895	△36,783	19,341,749

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,946,019	△474,194
減価償却費	1,459,205	1,420,044
減損損失	264,855	115,001
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,278	4,160
賞与引当金の増減額(△は減少)	△189,322	90,958
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	123,904	75,575
受取利息及び受取配当金	△5,033	△4,036
支払利息	1,532	753
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△2,780	623
固定資産売却損益(△は益)	173	△7,931
固定資産除却損	15,855	45,333
店舗閉鎖損失	21,355	—
助成金収入	—	△2,409,841
売上債権の増減額(△は増加)	2,135,189	△124,562
たな卸資産評価損	248,252	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,882	577,405
その他の流動資産の増減額(△は増加)	17,260	△291,012
仕入債務の増減額(△は減少)	△699,489	202,570
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△347,218	△122,710
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△16,571	532
未払消費税等の増減額(△は減少)	△75,274	△147,122
その他	73,909	1,957
小計	8,961,217	△1,046,497
利息及び配当金の受取額	5,033	4,036
利息の支払額	△1,527	△681
助成金の受取額	—	2,281,864
法人税等の支払額	△2,386,224	△1,155,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,578,499	82,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,550	—
有形固定資産の取得による支出	△2,265,370	△588,280
有形固定資産の売却による収入	72,707	27,233
無形固定資産の取得による支出	△43,266	△75,082
出資金の回収による収入	262	50
敷金及び保証金の差入による支出	△101,204	△17,092
敷金及び保証金の回収による収入	61,573	122,903
その他の増減額(△は増加)	△167,503	△74,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,446,351	△605,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△252,729	△214,277
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,905	△2,364
自己株式の取得による支出	△313	△1,476
配当金の支払額	△1,244,786	△1,244,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,499,733	△462,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	△870	3,331
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,631,545	△981,757
現金及び現金同等物の期首残高	5,659,617	8,291,162
現金及び現金同等物の期末残高	8,291,162	7,309,405

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	18社
連結子会社名	(株)九十九島グループ、(株)寿堂、南寿製菓(株)、(株)寿香寿庵、(株)ひだ寿庵、(株)三重寿庵、(株)但馬寿、(株)せとうち寿、(株)東海寿、(株)寿庵、(株)花福堂、(株)ケイセイシイ、(株)ケーエスケー、寿製菓(株)、(株)シュクレイ、純藍(株)、台湾北壽心股份有限公司、Honey Sucrey Limited。なお、Honey Sucrey Limitedは、現在清算手続中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社の名称等

主要な会社等の名称	PT.Omiyage Inc Indonesia
持分法を適用していない理由	持分法を適用していない関連会社は、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Honey Sucrey Limitedの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、寿製菓(株)における淀江工場については定額法

なお、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年内）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ ポイント引当金

将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績を基礎として将来使用されると見込まれる金額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産額の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、菓子製品の製造及び販売を主な事業としており、純粋持株会社である当社は、グループ全体の経営方針、中期的な経営計画の策定等、意思決定の機能を有し、各子会社はその基本的方針に基づいて各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは報告セグメントを各子会社ごとに分類しております。

なお、子会社の内、販売子会社9社をマネジメントアプローチの集約基準に基づき、1つの報告セグメントとして集約しております。

また、「その他」セグメントに含まれるHoney Sucrey Limitedは、現在清算手続中であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	シュクレイ	ケイシイ シイ	寿製菓・但馬 寿	販売子会社	九十九島 グループ	計
売上高						
外部顧客への売上高	15,880,773	12,299,098	7,305,554	6,156,085	2,726,878	44,368,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	317,782	400,929	3,266,526	19,518	1,795,230	5,799,985
計	16,198,555	12,700,027	10,572,080	6,175,603	4,522,108	50,168,373
セグメント利益 (△は損失)	2,058,859	1,291,644	1,351,590	523,455	374,195	5,599,743
セグメント資産	6,078,353	7,143,385	7,764,760	2,511,232	2,046,249	25,543,979
その他の項目						
減価償却費	452,548	367,422	409,320	44,914	146,060	1,420,264
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	980,258	516,497	294,782	66,825	147,686	2,006,048

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	812,113	45,180,501	—	45,180,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,799,985	△5,799,985	—
計	812,113	50,980,486	△5,799,985	45,180,501
セグメント利益 (△は損失)	△176,733	5,423,010	1,031,556	6,454,566
セグメント資産	271,148	25,815,127	999,086	26,814,213
その他の項目				
減価償却費	29,543	1,449,807	9,398	1,459,205
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50,780	2,056,828	28,766	2,085,594

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、健康食品事業、海外(台湾及び香港)における菓子事業を含んでおります。
2. セグメント利益(△は損失)の調整額1,031,556千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額1,541,580千円、セグメント間取引消去額35,869千円、たな卸資産の調整額38,142千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△584,035千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額999,086千円は、当社とセグメントにおける債権債務の相殺額△4,735,597千円、セグメント間における債権債務の相殺額△394,577千円、たな卸資産の調整額△52,349千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,181,609千円であります。全社資産は主に提出会社が保有する資産であります。
- 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費9,398千円であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額28,766千円であります。
3. セグメント利益(△は損失)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					
	シュクレイ	ケイシイ シイ	寿製菓・但馬 寿	販売子会社	九十九島 グループ	計
売上高						
外部顧客への売上高	7,457,255	7,987,889	3,626,707	2,103,595	1,490,256	22,665,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	169,429	188,778	1,308,729	35,071	556,887	2,258,894
計	7,626,684	8,176,667	4,935,436	2,138,666	2,047,143	24,924,596
セグメント利益 (△は損失)	△929,677	△317,237	△860,097	△566,202	△649,286	△3,322,499
セグメント資産	6,164,052	7,230,714	7,209,047	1,827,503	1,993,336	24,424,652
その他の項目						
減価償却費	456,328	381,487	370,917	46,629	132,991	1,388,352
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	272,485	224,154	24,793	6,648	26,822	554,902

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	539,139	23,204,841	—	23,204,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,258,894	△2,258,894	—
計	539,139	25,463,735	△2,258,894	23,204,841
セグメント利益 (△は損失)	27,294	△3,295,205	405,019	△2,890,186
セグメント資産	254,237	24,678,889	373,394	25,052,283
その他の項目				
減価償却費	17,089	1,405,441	14,603	1,420,044
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,416	574,318	—	574,318

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、健康食品事業、海外（台湾及び香港）における菓子事業を含んでおります。
2. セグメント利益（△は損失）の調整額405,019千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額807,931千円、セグメント間取引消去額29,795千円、たな卸資産の調整額59,612千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△492,319千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額373,394千円は、当社とセグメントにおける債権債務の相殺額△5,799,253千円、セグメント間における債権債務の相殺額△367,688千円、たな卸資産の調整額△10,918千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,551,253千円であります。全社資産は主に提出会社が保有する資産であります。
- 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費14,603千円であります。
3. セグメント利益（△は損失）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高を90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高を90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	シュクレイ	ケイセイ シイ	寿製菓・ 但馬寿	販売子会社	九十九島 グループ	その他	全社・ その他	合計
減損損失	117,376	46,897	—	—	54,056	46,526	—	264,855

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	シュクレイ	ケイセイ シイ	寿製菓・ 但馬寿	販売子会社	九十九島 グループ	その他	全社・ その他	合計
減損損失	62,869	29,514	—	—	22,618	—	—	115,001

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	680.11円	621.53円
1株当たり当期純利益金額または 1株当たり当期純損失金額(△)	131.76円	△18.30円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額または 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	4,100,429	△569,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額または普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純損失金額(△)(千円)	4,100,429	△569,628
普通株式の期中平均株式数(株)	31,119,638	31,119,517

(重要な後発事象)

該当事項はありません。